慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	現代資本主義における成長・インフレ・分配
Sub Title	Economic growth, inflation and distribution in the contemporary capitalism
Author	丸尾, 直美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.2 (1961. 2) ,p.106(30)- 131(55)
JaLC DOI	10.14991/001.19610201-0030
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610201-0030

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

現代資本主義における成長・インフレ・分配

丸尾直美

一、問題の提起

高度の経済成長をいかにして経済の安定及び平等と両立させるかということは、今日の経済政策の中心問題となっている。この問題についてはわが国だけでなく、米国においても英国においても盛んに議論がなされている。経済成長と安定とを両立させるという問題についての議論は必ずしも最近になって始まったものではないが、議論の中心は次第に次の二つの問題に絞られてきている感がある。すなわち、第一に、高い成長率を維持し、高水準の雇用を維持しようとする政策がインフレーション（及びそれに伴い国際収支の悪化）を生じさせないかということ。第二は、高成長のための政策が所得の分配関係を不平等にしないかということ。（逆にいえば所得の平等化が経済成長をそこないはしないかということ。）この二つである。この小稿は、これらの問題――特にインフレーションに関係する問題――の解明について若干の貢献をせんとして書かれたものである。(注1)

（注1）この稿は一応独立しているが、実は「戦後英国経済における成長・安定・平等」と題せる拙稿（「フェビアン研究」一九六〇年七月及び九月号、一九六一年四月号所載）の続稿である。

しかし、私は勿論、この大問題に正面から全面的に取り組むなどという大それた意図を持ってはいない。私が注目したいのは、現代資本主義における成長・インフレ・分配の相互関係の特殊的性格である。私は成長とインフレ（不安定）との間、成長と分配との間、及び分配とインフレとの間に生ずる問題を現段階における資本主義の特徴と矛盾のあらわれとして把握する。ここで現代資本主義といっても、この問題に特に関係してくる特徴は次の如きものである。すなわち、①市場形態として、無数の小企業の分立的競争よりもオリゴポリーが重要性をもってくること。②労働階級の力が増大するとともに、中間階級的な層の人々も増大していること。③国家の経済的役割の増大（特に公共的サービスの増大と公的資本形成の増大）が顕著にみられるようになっていること。④企業の社内留保からの資本形成が、配当利潤の貯蓄からのそれよりも重要になっていること。このような段階にある典型的資本主義国としては米国と英国をあげることが出来る。そして、①の特徴は米国のほうに、よりはっきりあらわれているのに対して、②③の特徴は戦後の英国に一層明瞭にあらわれている。それ故、現代資本主義段階におけるインフレーションの問題を全面的に扱うためには、少なくとも米英両国におけるインフレを検討することが必要であろうが、主として①の点に関係する米国のインフレーションについては、他にすぐれた研究があるので、(注1) 私は主として②③の点に関係したインフレーションの問題を中心に検討する。そして議論展開のための「主要例証」として最近の英国の経験を参照する。戦後の英国においては、国有化政策や国家統制が進められた上、労働階級の力も強くなっており、ストレチィのいう資本主義の最終段階的様相を最も強く帯びている。また、現存する社会のうちで福祉国家とか混合経済という形容が最も似つかわしいのも英国である。私が特に興味を持つのは、現代資本主義といってもこのような混合経済的社会における成長・安定・平等の相互的関係である。

（注1）例えば高須賀義博稿「『新らしいインフレーション』の構造的分析試論」（「フェビアン研究」一九六〇年十・十一・十二月号参照）。

このようなわけで、この稿では最近の英国のインフレーションを中心に扱っているが、今日、英国で問題になっていることの大部分は、――英国独自の問題を別とすれば――いずれの先進的資本主義国においても多かれ少なかれ問題になることであり、資本主義が発達して混合経済的性格が強くなってくればくるほど重要になってくる問題であると思う。

以下において私は①インフレーションの種類を、その発生原因別に簡単に分類する。②そして同時に、英国におけるインフレーションが、これら分類したインフレのうちのどれに主として基づいて生じているかを明らかにし、③最後に、「混合経済の第一段階」（第五節参照）にある英国における成長・インフレ・分配関係の特殊性を示すとともに、安定化及び平等化政策を高度成長と両立させるような政策の方向を示唆したいと思う。

第一表　1953～1959 年の各国の物価騰貴率（1953年＝100）

	英	米	西独	フランス	イタリア	ベルギー	カナダ	オランダ	スイス	デンマーク	ノルウェー	スウェーデン	日本
卸売物価指数	(2) 112	108	105	126	98	101	103	106	100	105	111	108	99
生計費指数	120	109	112	129	113	(1) 110	110	119	106	—	120	120	110

Monthly Bulletin of Statistics.
(1) 家賃を含まない。(2) 完成品のみ。

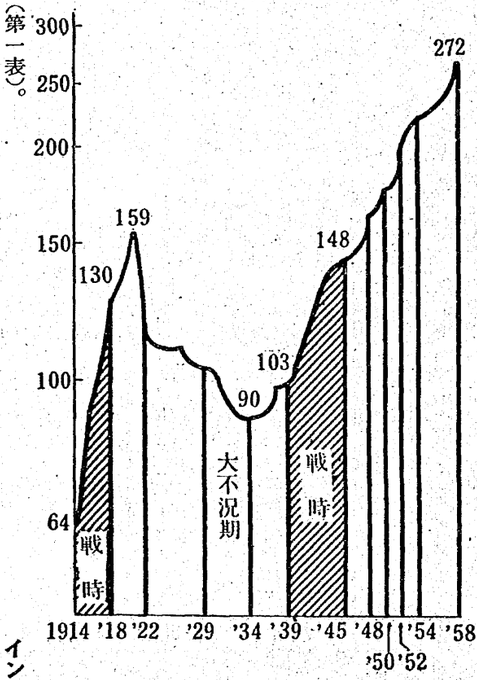
二、戦後英国における物価騰貴

しかし、その前に、インフレ現象としての物価騰貴が戦後の英国においてどの程度、生じているかを簡単にみてみよう。

第一図の示す如く、最近の英国における物価騰貴は戦前と比べて大である。また他の殆んどの資本主義国と比べても騰貴率が大きいといえる（第一表）。

第一図

英国の小売物価指数，1914～1958年（1938年＝100），半対数図表



Economic Record, Dec. 1959. p. 373 による。

三、インフレーションの原因

この事実を確認した後、さて次に問題となることは、インフレーションとは何かという点であるが、厄介なことに、インフレーションという用語には確定した定義がない。インフレーションという言葉自体が膨脹するという意味を持つことは周知の通りであるが、単に膨脹するというのではなくて、ある経済要因が他の何らかの経済要因に対して相対的に膨脹して、両者間にアンバランス乃至ギャップが生ずるときにのみインフレ現象が生じ得る。そして、この場合、最も一般的には、貨幣国民所得が財及びサービスによって示される実質国民所得に対して相対的に急速に膨脹（インフレート）乃至上昇する状態と定義されることが多い。そしてこの場合、普通（注1）物価騰貴と貨幣価値の減少という現象を伴う。しかし、これは極めて一般的な便宜的な定義であるにすぎない。厳密には、インフレを生じさせる種々のアンバランスを考慮することが必要である。何故なら、このアンバランス乃至ギャップの性格如何によって、インフレーションの発生原因が異なり、従って発生原因別によるインフレーションの分類もここから生ずるからである。

（注1）普通と断わるのは、物価騰貴を伴う**開放型インフレーション**に対し、物価騰貴を伴わない所謂**抑圧型インフレーション**もあるからである。これは、物価騰貴が統制によって抑制される場合に生ずる。この他、**潜在型インフレーション**とも呼ばるべきものがある。一九五五年の英国の場合のように、需要が供給を上回る水準にあり、しかも納期の遅延をきたしているよ

うな場合がそれである（R・ハロッド「安定成長の通貨政策」村野・海老沢訳、一一四頁参照）。しかし、インフレーションは例外的の場合を除けば、物価騰貴現象を伴うので、以下、物価騰貴現象をインフレの徴候とみなして、インフレという言葉と殆んど同義的に用いることとする。

金の価値説　先ず古い素朴なところとしては、金の量と財及びサービスのバランスの変化によって金の価値が低下して生ずる（すなわち 金の購買力＜財の購買力 となる）インフレがある。（注1）

貨幣数量説　次に貨幣量（貨幣供給量×通貨流通速度）が財（及びサービス）に比して過大になって生ずる（貨幣購買力＜財購買力）インフレがある。（注2）

（注1）及び（注2）この種のインフレ論は H. G. Moulton: Can Inflation be Controled, 1960. の中で、詳細に検討されている。

これらのうち金の量によって説明するインフレ理論が、現代資本主義のインフレ現象を説明する上にあまり重要性を持たないことは言うまでもない。貨幣量による説明も今日のインフレの根本的原因を解明することは出来ない。貨幣的要因は、インフレの根本的原因とはいえない。それは受動的な要因であるから、インフレ過程を助成することはあっても、それ自体は現代資本主義のインフレの発生原因として重要性を持たない（しかし、このことは現代資本主義社会における金融機構の複雑な発達がインフレ助成の要因として重要であることを否定するものではない）。事実、最近の英米のインフレにおいても通貨の増発がインフレの原因になったとはいえない。たとえば「一九五五年九月から十月にかけて、通貨量は前年同期と比較して約一・三%減少した。一九五六年全体を一九五四年と比較してみても、やはり一・三%減少している。一九五七年にはさらに若干引締まって二月から五月になる間は、一九五四年に対して二・五%の減少となった。」（注1）通貨供給量は戦後の殆んどの期間において、国民総生産に対して受動的にしかもより少ない率で増大したにすぎない。（注2）（第二表）

（注1）R・ハロッド「安定成長の通貨政策」村野・海老沢訳二一八頁。

（注2）この表には載っていないが、一九四六年から五一年にかけても所得の増加は通貨供給よりも急速であった。しかし、戦時中は、通貨供給が所得増加を上廻った。（以上の点については、W・M・デイシー「現代イギリス銀行論」紅林訳一一四、一三七頁参照。）

第二表

年次	所得	通貨
1952	100	100
1953	106	107
1954	113	113
1955	120	121
1956	130	129
1957	138	135
1958	143	139

以上のような意味において、貨幣的要因は現代資本主義のインフレの原因として根本的なものではない。現代資本主義社会においては、貨幣所得の実質所得以上の増大を必要ならしめるような要因が存在しており、それが、貨幣量の増大の圧力となるのである。すなわち第一に、景気を維持するためには、一様な率で貨幣所得の増大

を維持させることが必要だからである。ところが、後にみるような構造的原因のために実質所得の高率の維持が困難なので、貨幣所得の増大によって有効需要の維持がなされるわけである。[注1] つまり、不況乃至不完全雇用という一つの不安定性を克服するための政策が、インフレという他の不安定を引き起すのである。もう一つは、やはり構造的原因によって生ずる**価格の下方硬直性**のため、労資間、オリゴポリー間などの競合（これらも現代資本主義下において顕著になる特徴である）が、コスト及び所得を上昇させる絶えざる圧力を持つからである。それ故、われわれはインフレの原因を金とか貨幣の面からでなく、もっと根本的な要因において捉えることにしよう。

（注1） N. Kaldor: Economic Growth and the Problem of Inflation. (Economica, Nov. p. 290.)

そこで次の接近として、周知の需要（dem and pull）インフレとコスト（cost push）インフレの分類に、さし当り従うことにしよう。さし当りというのは、需要インフレとコスト・インフレとをはっきり分けるのは困難であると考えるからであり、また一つには、この分類に入れ難い構造的原因のインフレがあるからである。両者の区別は問題への接近のための便宜的分類である。

需要インフレ　先ず需要インフレから始めよう。需要インフレといっても、需要が何に対して相対的に過剰であるかによって、いくつかの種類に分けられる。

○一般的需要過剰インフレ　普通、需要インフレといわれる場合には、全般的有効需要が生産資源全般の供給能力を上回る（総需要＞総供給能力）ことから生ずるインフレのことであり、この場合の需要の超過分はインフレ・ギャップといわれる。周知のケインズ＝ドーマー的表現を使えば、$\Delta I \frac{1}{\alpha} > I\alpha$ の場合である。

（I：投資　α：限界貯蓄性向
（α：社会的平均的にみた投資の限界生産性の逆数）

ところで、戦後の英国の場合にこのようなインフレ・ギャップがあったかというとなかなか問題である。成程、英国では戦後の大部分の期間を通じて完全雇用が維持され、失業率は他の資本主義国と比べても極めて低い。また、供給物に対する超過需要のため、需要者の注文に応じきれなかったというような産業が少なくなかった。そこで財貨及び用役一般に対する高水準の需要が長期にわたって持続したことこそが物価騰貴の原因であったと主張する論者もある。物価・生産性・所得についての報告書を三回にわたって提出してきたコーエン委員会の第一次報告もこの種の考えに立っており、[注1] インフレ抑制策として、有効需要の削減と労働に対する過剰需要の削減（こうすることによって賃金引上げ要求をも抑える）によって、インフレ圧力を無くすべきであると報告した。英国の保守系の論者とか、タイムス紙とか、或いは英国のインフレ問題を扱った学者としては、F・W・ペッシュもこの種の見方をしている。彼は「貨幣国民所得が実質国民所得より急速に上昇する状態」[注2] をインフレーションと定義しているが、このような貨幣所得の相対的増大が生ずるのは超過需要の圧力のためであるとみる。賃金所得が、実質国民生産の増大以上の速さで増大するのも、労働に対する超過需要のためであり、利潤の増大もそのためであるとする。この種の「診断」から出て来る「処方」は当然、需要抑制策である。

（注1） Council on Prices, Productivity & Incomes, First Report. この要約は「フェビアン研究」一九五八年六月号及び富士銀行「調査時報」一九五八年五月号でなされている。

（注2） F. W. Paish: Inflation in the United Kingdom, 1948～1957 (Economica, May, 1958) p. 94.

事実、英国政府も需要過剰がインフレ圧力とひいては国際収支悪化の原因であると考え勝ちであった。それ故、好況期にはインフレと国際収支悪化を防ぐために需要引締め策がとられたが、この政策の第一の犠牲になったのは投資――就中、公的投資――であった。A・ションフィールドの指摘している如く、「急速なる削減の最も容易なるものとしていつも投資が思い起されるというのが、戦後の全期間を通じての陰うつなやり方であった。」[注1] こうして、戦後の英国では誤れる「診断」による誤れる「処方」の結果、投資がしばしば抑制され、ために、経済成長率は極めて低くならざるを得なかった。[注2]（第三表）

第三表
GNP 成長率
（1948～58年平均%）

西ドイツ(1)	8.4
日本	8.2
オーストリア	7.9
フランス	5.8
イタリア	5.5
オランダ	4.6
カナダ	4.2
スイス	3.9
スウェーデン	3.5
ベルギー(2)	3.4
ノールウェー	3.0
アメリカ	3.0
デンマーク	2.9
イギリス	2.4

注（1）　1949～58
（2）　1948～57
B.I.S.（国際決済銀行）の Annual Report 29 th による。

（注1） A. Shonfield: The British Economic Policy since the War, 1958. （加藤・藤田・丸尾訳「戦後英国における成長と安定の経済政策」理想社刊）

（注2） 戦後英国の低成長率の原因としては、いろいろのことがいわれるが、この点が最も重要であると考える（この問題については前掲の拙稿を参照していただきたい）。

勿論われわれも、戦後の英国に一般的超過需要によるインフレがなかったというつもりはない。しかし、恐らく戦争直後の数年間（このときは生産能力が著しく小であった上、戦中に延ばされていた需要の圧力が大であった）と、一九五四～五年の一時期とを別とすれば、全般的な過剰需要がインフレの原因となったとみるのは妥当でないと考える。R・ハロッドも「一九五四年までの三年間における物価騰貴を需要インフレーションのせいにすることはできない。一九五二年は明らかに景気後退の年であった」とみているし、一九五七年についても「ゆるやかなコスト・インフレーションはあったが、ケインズ的な意味での需要インフレーションはなかった」と言っている。何故、われわれが英国のインフレーションを一般的超過需要インフレであるとみないかの主なる理由は、物価上昇期に

も供給（乃至生産）能力に余力（少なくとも潜在的な余力）があったからとみるからであるが、この点については後に説明することにしよう。

○部分的需要過剰インフレ　しかし、需要はすべての生産資源の供給能力に対して全般的に過剰になるとは限らない。生産資源の一部の重要なる供給能力に対して需要過剰が生ずれば、その部門に価格騰貴が生じて、これが経済全般のインフレを誘起することも多い。第一に設備能力について次のようなケースを考えることが出来る。(a)生産設備能力全般に対して超過需要がある場合。(b)一部の重要な産業の生産設備能力に対して超過需要がある場合。これらの場合には、失業を伴うインフレがあり得る。普通、**ボトルネック・インフレ**と呼ばれるのは(b)の場合である。急速なる経済成長期にはボトルネックが生ずることが多いが、その場合には、次のような現象が生ずる。㋑ボトルネック・インフレが生じ、その部門に価格騰貴が生じて、インフレ圧力を生むか、㋺或いはボトルネック産業の供給品が輸入可能なるときは輸入が増大し（この場合にもその供給品コストは割高となる）、国際収支面を通じて成長の制約となるか、㋩または、ボトルネック産業が電力とか鉄道輸送のように価格統制されている上に、輸入出来ない場合には、――代替品の価格騰貴や輸入が多少みられても――供給が絶対的に不足して、文字通り成長のボトルネックになる。更に必ずしも統制されていなくても供給の遅延という「潜在的インフレ」のかたちをとることもあろう。いずれの場合にしても、ボトルネックが成長の制約になる。わが国でも神武景気といわれた成長期に、鉄鋼については㋑㋺が生じ、電力と輸送については㋩が生じた。英国においても投資が活発になされた好況期には、鉄鋼産業がボトルネックとなり、鉄鋼の供給に依拠するところの大きい機械産業の投資を制約する結果となった。しかし、英国の鉄鋼業の場合、超過需要乃至ボトルネックという言葉が真に妥当するか若干の疑問が残る。この点については後に明らかにする。

第二に設備能力でなくて、労働の供給能力に対して過剰需要が生ずることもある。すなわち、(c)労働の供給能力全般に対して超過需要がある場合。(d)一部の特殊な労働の供給能力（主として熟練労働）に対して超過需要がある場合。これらの場合には遊休設備を伴うインフレが生じ得る。

更に第三に、資金供給に対する超過需要が生ずる場合もある。

われわれは需要圧力インフレとして一応このような分類をし得るが、この際、次の二点に留意しなければならない。第一に、供給能力に対して超過需要があるといっても、これはそれぞれの場合の生産要素の最大可能生産能力以上の需要があるということを必ずしも意味しない。オリゴポリー的性格の支配的な現代資本主義経済においては、需要が最大可能供給能力に近づいたとき、――賃上げのためのコスト上昇などを口実にして――生産要素の供給者が自己の供給物の価格を引上げることによってインフレ化の圧力を生み出すことになる。(注1) 特にオリゴポリー企業の支配的な産業（米国の鉄鋼業が

その典型）の場合には、供給能力の余力が充分ありながらも、供給（乃至生産）を制限して、疑似的超過需要の現象を生じさせることによって、価格引上げを行なう。この場合には、需要＞供給（乃至需要）でありながら、需要＜供給（乃至需要）能力である。すなわち、実際の供給と潜在的な供給能力との間にギャップが生ずる（需要の供給（乃至需要）＜潜在的供給（乃至需要）能力）。経済全般にオリゴポリー的産業が増大する場合には、この種の原因によるインフレ現象が重要になる。この場合にも、一見、超過需要があるようにみえるが、それは真の超過需要ではないので、これを供給能力に対する超過需要のある場合に生ずるインフレと同一視することは妥当でない。この種の現象はオリゴポリーの支配的になってきている現代資本主義独特の経済構造から生ずるインフレ現象であるので、**構造的インフレーション**として分類すべきであろう。

（注1）　ガルブレイス「豊かな社会」鈴木哲太郎訳、一九五頁。

第二に注意しなければならないことは、需要インフレといっても、コスト・インフレと裏腹の密接な関係のある場合が多いということである。なぜかというとコスト・インフレを生むコスト上昇は超過需要があって初めて生ずることが多いからである。労賃コスト・インフレは労働力への超過需要がなくては生じないだろう。原料・動力・輸送コストの上昇はそうしたものに対する超過需要がある場合に生ずるであろう。

コスト・インフレ　しかし、コスト上昇という現象が需要圧力とはかなり独立的に生じている場合には、需要インフレと区別し得るだろう。たとえば、輸入原料の上昇のため原料コストが増大する場合とか、強力な労働組合によって賃金コストが上昇する場合には、コスト側からの圧力のために、止むを得ざる価格引上げが行なわれるだろう。この場合には価格がコスト以上に高騰するのでなく、コストと共に上昇するという点で、一応、需要インフレとは区別さるべきだろう。(注1) つまり、コスト・インフレという場合にはコストの上昇が物的生産性以上の上昇をし、――すなわち両者間にギャップが生ずるので――（コスト＜物的生産性上昇）、企業としても価格を引上げねば、利鞘が小になるので――すなわちコストに突き上げられて――価格引上げをする場合である。

（注1）　ハロッド前掲書八九～九〇頁。

コスト面からの圧力が主原因となって生ずるインフレとして、一応、次のようなものをあげることが出来る。

(a)　労賃コスト・インフレ

(b)　原料・動力・輸送コスト・インフレ

(c)　オーバーヘッドコスト・インフレ

(a)は最近の米英において、コスト・インフレの主原因の一つとして重視されていることであるが、後に詳述するので、ここでは述べない。(b)のうち原料コスト上昇は、一九五四年以前の英国経済のインフレに相当の関係を持っていたと推定される。英国のように、原材料の多くを輸入している国においては、原材料コスト

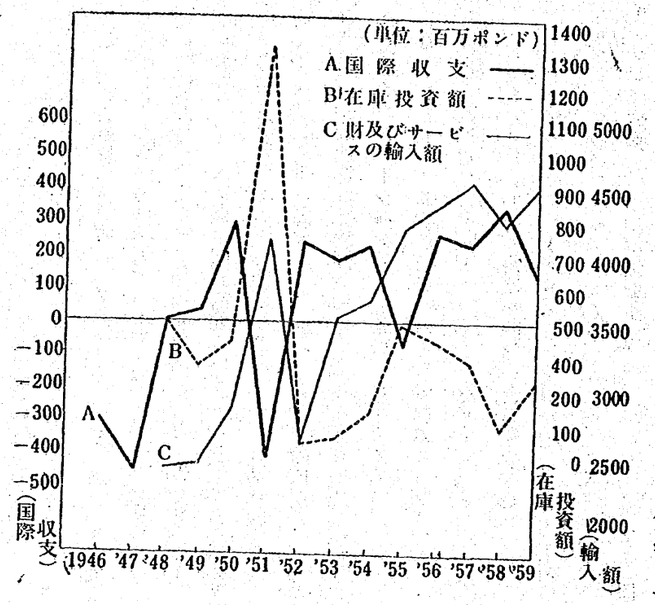
の上昇の多くの部分が輸入価格の上昇によって生ずる。（英国の輸入のもう一つの大きな品目は食糧であるが、輸入食糧価格の上昇も、生計費（これは労働力再生産のコストである）↓賃金の上昇を通じてやはりコスト・インフレを促した。第五節参照。）

実際に、英国の場合をみてみると、在庫投資（主として原料在庫）が増大した時期に、輸入価額（輸入額×輸入自給）の上昇があり、これがインフレ化のコスト圧力となるとともに国際収支悪化を生むという関係になっていた。英国とかわが国のように原材料への輸入依存度が高い国では、投資が活発になって経済成長が高まる時期に一層多くの原材料を輸入しなくてはならない。このような国においては、輸入原材料価格を通じてのコスト圧力と、国際収支への影響（従って成長の制約）は相当重要な意味を持つと推定される。（注2）

（注1）第二図から、輸入価額並びに国際収支と在庫投資との間にかなりはっきりした逆相関関係のあることがわかる。これは投資活動の盛んな時期に輸入価額が増加し、これが国際収支悪化の重要な原因となったことを示している。ここで輸入価額が上昇したのは、輸入原料の量が増大した上に、（一九五四年以前の場合には）その価格も上昇したためである。（輸入価格の変動が輸入価額の動きを相当左右していることは、第二図のCと第四図B（四八頁）とを比べてみるとわかる。）

（注2）こうした点については R. Nurkse: The Relation between Home Investment and External Balance in the Light of British Experience, 1945～1955 (The Review of Economics and Statistics, May 1956. J. Brown: Inflation and the British Economy (Economic Journal, Sept. 1959, p. 453) を参照。

第二図　国際収支と在庫投資との関係（1）

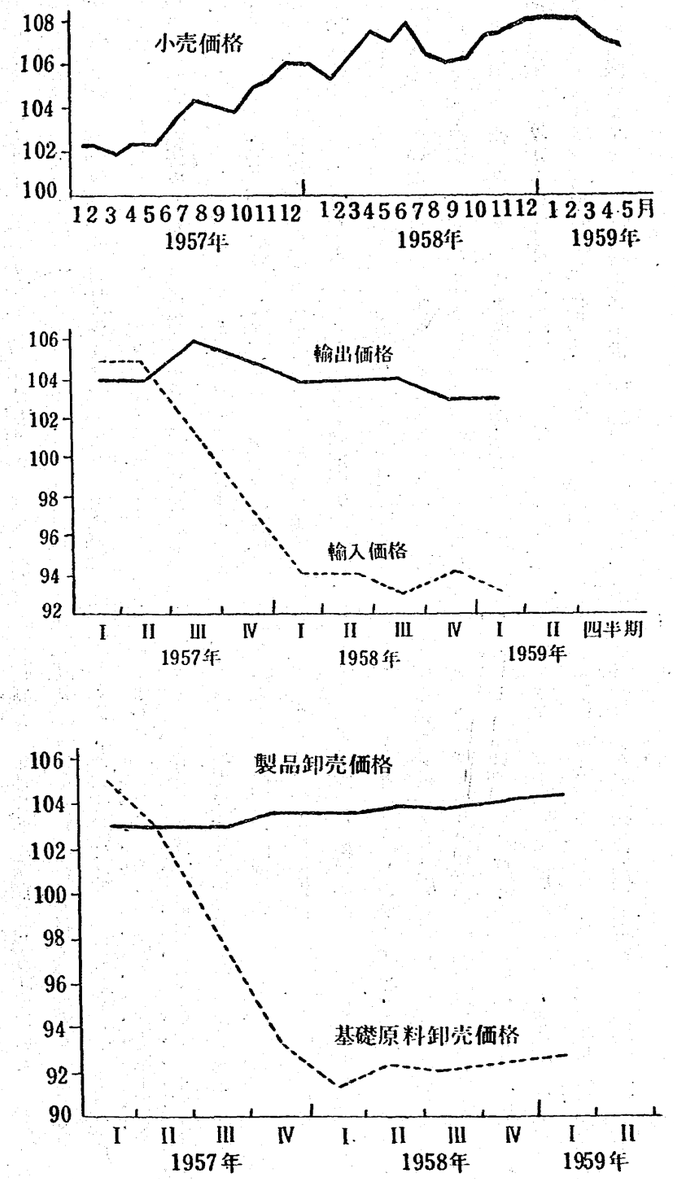


（1）stock の他 work in progress を含む。

資料　National Income and Expenditure (H.M.S.O.), 1950, 1960, Annual Abstracts of Statistics, etc. により作成。

第三図

いずれの場合も（1956年平均＝100）



コーエン委員会第三次報告

'Council on Prices, Productivity & Incomes' July 1959, p. 5 より。

しかし、一九五五年以降については、輸入価格を価格上昇を促したコスト面の一因とみることは出来ない。特に一九五六年から一九五九年にかけては輸入価格が著しく低下し、それとともに基礎原料の卸売価格も急落しているのに、小売物価も製品の卸売物価も上昇を続けているので（第三図）、このときのインフレが原料コスト圧力インフレでないことは明らかである。だから、投資が活発に行なわれる時期に、必ず輸入原料価格の上昇を通じてのコスト圧力があるとはいえない。一九五四年以前の好況期における輸入価格上昇は多分に偶然的な要素をも持つ。また、好況期に原料輸入価格の増大が生じるのは、好況のための原料輸入の増大が世界的規模で生ずるからでもある。いずれにせよ、輸入原料コストを通じてのインフレ圧力は一九五四年以前には重要なインフレ要因であったが、それ以

後におけるインフレ現象を説明出来ないし、また、現代資本主義社会におけるインフレ現象にとって基本的に重要な要因であるとも思われない。

また英国では動力、輸送については、電力、石炭、ガス、鉄道が国有化産業であり、その価格（特に工業用の価格）は一般物価に比して、かなり低く抑えられていたから、他の動力や輸送コストに多少の上昇があったとしても、この面からのコスト圧力が大であったとは考えられない。

次に(ロ)のオーバーヘッドコストの圧力としてはいくつかのものが考えられる。

㋑ 先ず第一に大規模設備を有する産業の場合には生産能力の稼動率の低下のために、単位当りのコストが上昇することがある。稼動率が低下するのは、需要圧力の低いときであるから、自由競争的な社会ならばむしろ価格低落が生ずるはずであるが、独占乃至オリゴポリー産業においては、この場合のコスト圧力を価格引上げに転化することが可能である。一九五五～七年当時における米国の鉄鋼業及び自動車産業にこの種の現象の典型をみることが出来る。こうした場合には、生産制限によって生産高と生産能力のギャップが増大することになる。(注1) 投資が増加し、有効需要と生産能力を作り出すが、生産（供給）の増加率は生産能力の増加率より低くなるわけである。ケインズ→ドーマー的な式 $\Delta I\ 1/\alpha > I\sigma$ を使って表わせば、潜在的な最大限（乃至それに近い）生産（供給）能力の増分（$I\sigma_1$）と実際の生産（供給）力の増分（$I\sigma_2$）との間の――つまり σ_1（最大限の限界投資生産性）と σ_2（実際の限界投資生産性）との間の――乖離が大になるわけである。こうして、$\Delta I\frac{1}{\alpha} < I\sigma_1$ でありながら、有効需要が過大であるかの如き（$\Delta I\frac{1}{\alpha} > I\sigma_2$）現象が生ずるのである。「オリゴポリーが重要になっている現代資本主義」の構造的インフレ現象を解明するためには、投資の有効需要創出効果と生産能力創出効果という投資の所謂二重効果をみるだけでは充分でない。先の式の右項を、更に二つに分けて、これら三つの効果の大小関係 $\Delta I\ 1/\alpha > I\sigma_2 > I\sigma_1$ に注意することが必要である。現代資本主義社会においては、一方において、みせかけの超過有効需要（それに伴いインフレ）が存在しながら、同時に、有効需要不足の徴候（将来の所得までをも有効需要化させるための信用販売制の拡大、有効需要喚起のための広告、販売費の増大等）がみられるという奇妙な現象を生ずるが、この謎を解く鍵はここにある。（後記参照）

（注1） 供給能力の制限は一つには設備の稼働率の抑制によって生ずる。稼働率低下による生産制限は、一方において独占的供給企業を需給関係において有利にするが、他方、コスト面の圧力が大きいので、設備投資そのものを制限するというやり方もとられる。戦後及び最近の英国の場合には、むしろこの意味での生産能力制限が行なわれた（後述）。この場合にもやはり、潜在的供給（生産）能力があるわけであるから、現象的に超過需要がみられても、それを抑制する策が適当といえない場合が多い。

㋺ オーバーヘッドコストの上昇は稼動率の低下によって生ずるだけではない。

広告、販売費の増大も重要な要因である。オリゴポリー的産業においては、競争も激しくて、この種の費用が膨大になってきていることは周知の通りである。

㋩ 更に、研究開発調査費の増大もオーバーヘッドコスト増大の一因となっている。

しかし、技術革新は生産効果を高めるから、技術革新に役立つオーバーヘッドコストの増大は、必ずしも投資と生産とのギャップを大きくしないで、この開きを縮小するのに役立つこともある。宣伝広告販売活動の増大も、一面では需要を増大させて、稼動率の増大（或いは長期的に大規模化によるコスト低下）に役立つという性格を持つ。しかし、オリゴポリー的競争の激化する現代資本主義社会においては、宣伝や販売のための努力は互に相殺され合うので、全体として、投入費用の割に効果があがらない。それ故、社会全体としてみると、結局において、オーバーヘッドコストを増大させる傾向を持つ。

四、インフレーションの構造的原因

しかし、この種のコストインフレを検討してみると、それらが単にコスト圧力インフレというよりも、現代資本主義に特徴的なもっと深い原因に根ざしているということに気が付かざるを得ない。需要が減じて稼動率が低下しながらも価格が上昇するのはオリゴポリーだからこそあり得るのである。広告、販売費の漸増も、一つにはオリゴポリー間の競争の独自性（広告等が相殺され合うこと、及び価格競争よりも非価格競争が重要になること）のためであり、また一つには、有効需要の慢性的不況を克服するための方法の一つとしてこの種の活動がますます重要になるからである。結局、これらのオーバーヘッドコストの増大は、オリゴポリーが相当支配的になってきている現代資本主義社会における構造的矛盾が原因となっているといえよう。

物的生産の増大に直接役立つところの少ないこの種の投資が増大する結果、投資の生産（供給）増大効果を小さくする力が働く（というよりも、技術革新と大規模化により、大きくなるべきはずの傾向が抑制される）。こうして需給のバランスが維持されるかたちとなり、潜在的成長力は抑制される。

非生産的投資の増大　しかも、現代資本主義社会においては、こうした非生産的投資が個別企業についてだけでなく、社会全般において拡大する。都留重人教授の指摘される「むだの制度化」(注1)もこの種の傾向を示すものに他ならない。この中には宣伝・販売費の増大も含まれるが、それが社会全般に拡大して、第三次産業部門拡大の一因となるところが特徴的である。「むだの制度化」として他に重要なものは、やはり都留教授のいわれる設備の加速度的陳腐化及び加速度償却であるが、これは単に好況とか生産性の優位を反映する

ものではなく、先述の如きオリゴポリー的競争下における技術革新競争の特殊性のために促されるものである。

（注1）　中山伊知郎編「現代資本主義の構造」所載の都留教授の論文参照。

さらにある意味では「むだの制度化」に含まれるかもしれないが、軍事、国防関係の投資及び支出の増大もこの種の非生産的投資の大きな原因をなしている。

これらの投資は有効需要を作り出すけれども、供給乃至生産効果が小であるから、生産能力及び生産に対して有効需要が不足する傾向を抑える。そして好況期ともなれば有効需要が過大であるかの如き現象が生じ、インフレ化の原因になる。だがこの種の構造的制度的要因によって生ずる超過需要を単純に超過需要とみなして、需要抑制策をとれば、むだの制度化や生産能力の制限がますます行なわれるようになり、潜在的経済成長力を甚だしく害するという悪循環が生ずるであろう。この場合のみせかけの需要超過は a_1 と a_2 の乖離が一産業についてだけでなく、社会全般の平均的現象として生じているために生じたものであるといえよう。

最近の英国においても、潜在的生産能力と潜在的成長力とを無視せるこの種の誤ったインフレ対策のため成長が害されたことは、ションフィールドの指摘する通りである。

福祉国家的公共サービスの拡大　ただ、英国の場合と米国の場合とでは、インフレの構造的原因に若干異なる点がみられる。その一つは、英国が米国よりも混合経済的乃至福祉国家的なために生じている。前述の如き意味での「非生産的投資乃至支出」は英国においても勿論みられるが、米国の場合ほどではない。英国の場合には、医療、教育、住宅等の福祉国家的サービスの増大が、「生産的投資」[注1]の割合を減少させることに大きく関係しているように思われる。[注2]しかし、こうした投資乃至支出は、同じく「非生産的」投資乃至支出といっても「むだの制度化」などの場合とは、はっきり区別して考えるべきである。ガルブレイス流に言えば、「むだの制度化」とか不必要品の生産とかは、ゆたかな社会の病（やまい）であるが、福祉国家的公共サービスの増大は、ゆたかな社会の病をなおすものである。両者を区別するには、一種の社会的価値判断が必要であるが、こうした判断を欠いていることも現代資本主義社会の政策上の難点である。

（注1）　ここで「生産的投資」とは、住宅建築、教育、病院、その他の公的サービス乃至行政的性格のサービスを除くすべての投資である。

（注2）　注1の意味での「生産的投資」の比率を一九五一年以降における英国の純投資額についてみると、その全投資額に占める比率は一九四八～五一年平均に比べて減少しているだけでなく、絶対水準においても低下しており、戦前（一九三八年）に比しても低くなっている。（第四表参照）

過少投資　英国の場合と米国の場合とで若干異なっていると思われるもう一つの点がある。それは、操短と販売宣伝費のためのオー

バーヘッドコストの増大、及びむだの制度化、軍事費という点では、米国のほうが顕著であるのに対して、英国では生産力の制限が主として、過少投資ともいうべきかたちで生じている点である。すなわち、先にも注において少し触れたように、稼動率低下によるオーバーヘッドコスト増大を避けるために設備投資そのものが（少なくとも一九五四～五年を別とすれば）極めて控え目になされた。「結局、英国産業では、不況期に余剰能力を持つことによって外国人に損をさせるよりも、好況期に高価格で輸入しなくてはならなくなるほうが失うところが少ないだろうと信じられた」。例えば「戦後期中、鉄鋼業の責任者の主要目的はなんとかして余剰能力を排そうとするところにあった」。[注1]つまり、供給側には生産能力を増大させる余力があるにもかかわらず、そうしないでおいて、好況期以外でも設備能力の稼動率を高く保つことによってオーバーヘッドコストを低く抑えるとともに供給を制限して、高利潤を確保しようとした。[注2]このようなやり方をする以上、好況期には当然、供給能力以上の超過需要が生ずる。そして、その産業の供給品の価格が上昇するか、さもなくば（或いは同時に）輸入が増大して、いずれにしても国際収支に悪影響を与え、経済成長を制約するという結果になった。[注3]

第四表　生産的投資(1)（1948年価格）

（単位：百万ポンド）

	純投資総額		生産的純投資	
1938	676		282	
1948	459	平均 518	277	平均 337
1949	530		348	
1950	563		388	
1951	519		336	
1952	516	平均 592	260	平均 277
1953	669		295	

Geoffrey Maynard: The Control of Inflation, 1957, p. 20.

（注1）　A. Shonfield: British Economic Policy since the War, 1958, p. 32.

（注2）　英国鉄鋼業にみられるこの種の傾向がやはり、オリゴポリー間の協調的抑制策に基づいていることは明らかである。この点については John Hughes: Plan for Steel Re-Nationalisation, 1958（この小冊子は「フェビアン研究」一九五九年十二月号に山田秀雄氏によって紹介されている）。

（注3）　この場合は、投資制限によって潜在的生産能力を制限したのだから、これをも資本の不完全利用（$a_2 < a_1$）と見做す。

勿論、米国においてもこの種の投資制限が相当なされたであろうが、英国のほうに、より顕著にみられたのは、一つには英国人の保守的控え目な性格のためでもあろうが、やはり主原因は、度々繰り返された誤れる需要削減政策が英国経済を消極的沈滞的風潮にしてしまったからであろう。

価格の下方硬直性　現代資本主義社会におけるインフレの構造的要因として指摘されるもう一つのことは、オリゴポリー的傾向の増大の結果一般化した価格の下方硬直性である。自由競争的資本主義下ならば、長期的にみて物的生産性の増大する産業の価格は低下する傾向を持つであろうし、特に不況期において低下するであろう。

ところが、オリゴポリー的傾向が強くなると、物的生産性の増大してゆく産業においても、生産性の増大に伴って価格を引き下げてゆくことをしないで、利潤と賃金だけ増大してゆく。その上、不況期においても価格が（そして労働者の賃金も）低下しない。それ故、経済全体として物価騰貴の傾向が生ずることになる。（その種の産業においても、価格を引上げればこの傾向が強まることは勿論であるが、引上げないでも生ずるところに問題がある。）すなわち、物的労働生産性の上昇率は産業によって不均等であり、労働生産性上昇率の低い（或いは低下する）産業があるので、物的労働生産性の上昇率の大きい産業において賃金及び利潤率が物的生産性上昇率以上に増加となって、このギャップの分が価格引下げに向けられない限り、経済全体としてインフレ化の圧力が生れる。何故かというと、他の部門においても、生産性上昇率の高い産業における所得増大に応じて所得を高めるために、その部門で生産する財乃至サービスの価格を高めることによって価値生産高（物的生産高×価格）を高めようとするからである。現代資本主義の特殊性はいろいろの点においてこの種のインフレ化要因を強める働きをする。物的生産性の上昇率の低い産業または先述の如き意味での「非生産的」部門（軍需部門を含む）の増大する傾向もその一つである。

五、賃金コスト・インフレーションの検討

次に最近のインフレ要因として最もしばしば論議されるコスト・

インフレの問題を検討してみよう。米国においても労賃コストの上昇をインフレ要因として指摘する者が多いが、(注1) 英国の場合のほうが、賃金所得の上昇に伴う賃金コストの圧力は、より深刻であるように思われる。最近の英国における賃金コストの上昇は、第五表の如く、他国に比して甚だ大である。労働生産性の上昇率は低くて、賃金上昇はそれを遙かに上廻っている。（第五表及び第六表）。

賃金コスト・インフレの圧力が物的労働生産性（または労働者一人当りの生産高）の増加率と賃金コストの増加率とのアンバランス（賃金コスト指数増加率＞物的労働生産性指数増加率すなわち、賃金コスト指数／物的労働生産性指数＞1）によって生ずるものである以上、英国に強い賃金コストインフレの圧力があったことは否定し難い。

第五表　工業労働生産性，賃金，コスト
（1953～58 年，年平均増加率）

	生産性	賃金	労賃コスト
アメリカ	2.9	3.8	0.9
イギリス	2.5	6.5	4.0
フランス	7.7	8.2	0.6
西独	5.6	6.9	1.2
日本	7.6	5.5	△1.8
イタリー	6.4	5.0	△1.2

（△印は減少率）
生産性指数は生産指数÷雇用指数÷労働時間指数，労賃コスト指数は賃金指数÷生産性指数
昭和 35 年度「経済白書」p. 314 による。

（注1）米国のインフレ問題についての上院財務委員会の調査では、同委員会の質問に答えた経済学者を含む四八人中四〇人は、賃金コストの上昇が何らかの形で、インフレの原因になっていると報告した（世界経済調査会「アメリカのインフレーション」九九頁）。資本家、経営者及びその代弁者等はこうした事実をもとにして、英国の最近のインフレの主原因こそ労組の「不当な」乃至「横暴な」賃上げ要求にあると非難している。しかし、この非難に対しては、労働階級のほうも若干言い分を持っている。

賃金率と賃金収入との乖離　第一に、英国の場合には、賃金所得の上昇が超過労働によってなされているところが多いことに留意すべきである。英国における労働時間の動きをみると、経営者との協約による週当り労働時間の平均は、一九四八～五一年間に〇・二%、一九五一～五六年間に更に〇・二%減少しているのに対して、全労働所得者の実際の週当り労働時間の平均は、一九四八～五一年間に二・二%上昇し、一九五一～五六年間に更に〇・六%上昇している。そこで、この種の超過労働による収入を除外して考えるために、賃金率についてみると、その上昇率は利潤全体（配当利潤プラス留保利潤）の増加率よりもずっと小であるだけでなく、配当利潤の上昇率よりも小であることがわかる。すなわち、一九四七～五五年末の間に、賃金率は五〇%上昇したのに対し、普通配当（ordinary dividends）は六九%上昇した。とくに配当の相対的上昇は保守党になって配当抑制措置が緩和されてから顕著であった。一九五一年末から一九五五年末の間についてみると賃金率は二二%上昇したのに対して、普通配当は四七%上昇した。一九五四年と五五年における両者の上昇率の開きはもっと甚だしい。一九五四年には賃金率が五%弱上昇したのに対し、普通配当は二〇%と四倍近く上昇した。一九五五年にも賃金率六・九%の上昇に対し普通配当は二二%と三倍以上増加した。(注1)

第六表　生産高，賃金及び俸給，利潤所得の上昇率指数（1948 年＝100）

	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956
1 生産高	100	104.6	109.4	111.9	111.0	116.4	122.6	127.3	127.8
2a）総所得	100	107.0	111.0	123.5	136.0	144.8	153.9	163.6	176.2
b）賃金及び俸給	100	106.8	112.4	125.2	134.6	142.3	151.9	165.8	180.6
c）利潤所得	100	108.3	108.3	118.8	134.8	144.9	153.9	161.2	169.3
3 一人当り生産高	100	104.3	108.2	108.9	108.7	112.7	116.9	119.9	119.5
4 賃金俸給一人当り平均	100	106.5	111.1	121.9	131.8	137.7	144.9	156.2	168.9

Cohen Committee : First Report による。

（注1）これらの数字については、P. Derrick: A Co-operative Approach to Socialism, p. 23. による。

このような事情を考慮すると、労働者所得の利潤に対する相対的上昇が、賃金率の上昇によるのでなく、超過労働時間に負うところの大きいことがわかる。だから労働者にしてみれば、より多く働いたのだから、労働しないでも金が入る配当所得者に対して相対的に有利な所得を受けとるのは当然であるとの言い分を持つのである。

また賃金率でなくて、賃金所得でみても利潤の上昇率のほうが賃金上昇率を明らかに上回ったときもある。一九五三～五年間には賃金所得が一七％上昇したのに対し、会社の粗営業利潤は二四％上昇している。「この場合には、利潤の犠牲において賃金上昇がなされたとの証拠はない。むしろ企業が非常に儲かったので、利潤のマージンを相当増大させながら、賃金と俸給の上昇に支払いをすることが出来たのだといえよう。」(注1)

（注1）F. W. Paish: Inflation in the United Kingdom (Economica, May, 1958, p. 95.)

賃金抑制策の偽瞞　第二に英国の場合、忘れてならないことは、労働階級が一九四八年の賃金抑制の要請に協力したことによって苦い経験をなめさせられたことがあるという点である。その時、政府は賃金抑制を配当制限と同時的に行なうということだったので、労組もこれに応じたのであった。事実、配当への税と留保利潤への税の率には大きな差が設けられ、配当の上昇は一時抑えられた。ところが、賃金抑制と配当抑制とで労働階級と資本家階級が同等の犠牲を背負ったとみるのは大きな間違いである。「本質的違いは、賃金増加をなしですませた労働者には将来、何ら請求するものが残らないが、他方、低配当を受けた株主は、その代わりに、彼の資本の実質価値の追加を受けることになる。」(注1) 点である。一九三八～五四年にかけて、配当利潤は四六％上昇しただけであり、賃金所得（賃金所得のみで、軍隊等の所得は含まれない）の上昇二二一％に比べてはるかに低い。しかし、その間、社内留保利潤を含めた総利潤（グロス）は二七一％上昇しており、結局、この増大は資本家階級の掌中に残されることになる。(注1) 資本家はこの資産増大に見合って増大する彼らの資産から、大きな所得を得ることが出来た。しかも、保守党政権になってからは、配当制限自体も緩和され、結局、損をしたのは労働階級だった。このような措置では「株主への配当の分配を一時的に遅らせるだけである」(注2)から、配当制限措置をとるからといって労働階級に賃金抑制を納得させることが出来ないのも当然である。

（注1）G.D.H. Cole: Post-war Condition of Britain, 1957, p. 252.

（注2）P. Derrick: A Co-operative Approach to Socialism, p. 23.

生計費の上昇　第三に注意さるべきことは、――一九五五年までは――労働賃金の引上げが、生計費の圧迫によるところが大きく、そして、生計費の上昇が主として輸入価格の上昇のため生じている事実である。R・ハロッドの認める如く、「戦争以来、貨幣で表わしたイギリスの過度の賃金上昇は、主として輸入価格の大幅騰貴と、その国内生計費に対する不可避的な効果に基づいている。(注1) それ故、「賃金上昇は起らないわけにはいかなかった」(注2) のであり、もし、起らなかったならば、実質賃金の低下が生じたことであろう。

（注1）ハロッド前掲書二六七頁。

（注2）同一四八頁。

しかし、もしも労働党政権下の如く、食糧など、労働者の生計費に大きく響く物資が統制されていたならば、輸入物価の上昇が直ちに労働階級の生計費を圧迫して、賃上げを促がさせるということにならなかったかもしれないが、保守党政権下において、そうした食糧統制と、やはり低所得層に有利であった家賃統制が撤廃されたことも、労働階級の生計費を圧迫することになった。主要食糧に対する補助金は、いろいろな批判もあったとはいえ、食糧の支出率の多い労働階級や低所得層にとっては有利な措置であったが、保守党政権下の一九五二年にそれは大幅に削減された。この影響により、小売物価指数が一～二％上昇したと推計されている。その後も、統制緩和の影響の余波も受けて、食糧価格は上昇し、一九五六年に行なわれたパン及びミルク補助金の廃止は、それだけでも一％の物価上昇をもたらしたと推定されている。このようなわけで、一九四九年から一九五五年にかけての物価上昇の半分は食糧価格の上昇のためであったとみなされる。(注1) エンゲルの法則の示すように、食糧への支出は、低所得層ほど大であるが、(注2) 食糧補助金廃止は、必需品的な食糧の価格を特に上昇させた。その上、一九五七年には家賃統の制廃止も行なわれたので、(注3) 低所得者の多くの部分を占める労働者階級が生計費上昇の圧迫を感じた。それ故、彼等が賃上げを求めたのも無理ないことと思われる。

（注1）First Report by Cohen Committee. 前掲要約論文参照。しかし、一九五五年以後は食糧価格の上昇が弱まったので、この面からの説明は妥当しなくなる。

（注2）コーエン第一次報告によると、英国の場合、週給二〇ポンドの家庭では三五％を食糧に支出するが、高所得層の家庭では二〇％を支出するにすぎない。年金所得者は四〇％を食糧に支出するから、最も生計費の圧迫を受けたが、その所得の引上げ要求が困難であるので、相対的に最も不利な影響を受けた。（コーエン第一次報告による。）しかし、奇妙なことに、コーエン報告は、生計費の圧迫が労働者階級にも高所得層にも同じように働くとみるので、生計費圧迫が賃上げを促した点を充分考慮していない。

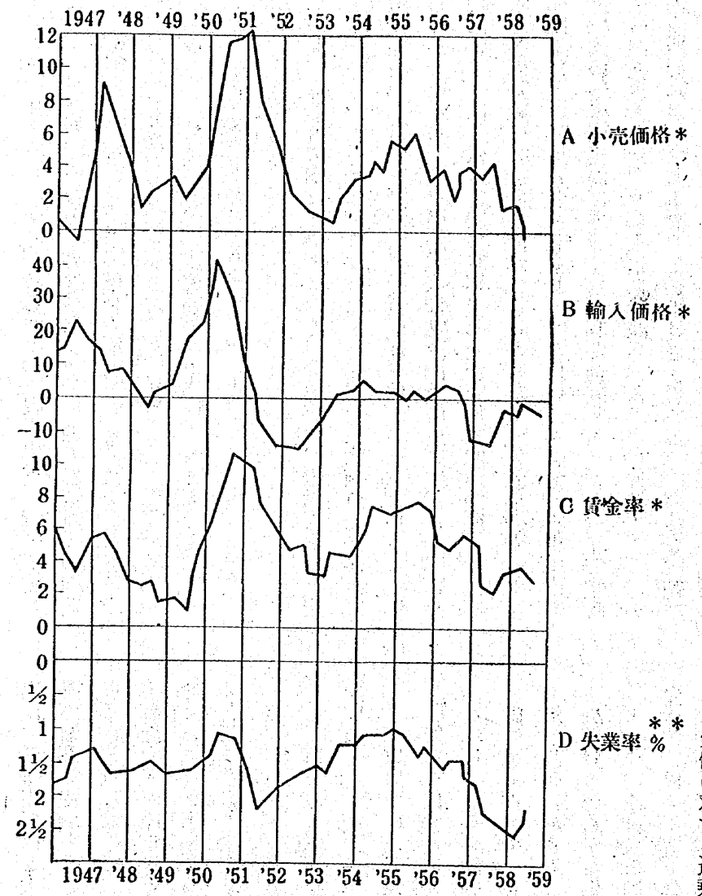
（注3）同コーエン第一次報告の推定では、この措置による総合物価指数引上げへの影響は二％位と推定されている。

今、輸入価格の上昇が生計費の上昇をもたらしたことを指摘したが、このことは第四図のAとB図との関係から明らかである。小売価格と輸入価格との間には、少なくとも一九五四年まで、はっきりした相関関係がある。小売価格は通常輸入価格に九～十二カ月遅れ

て似たような動きをみせている。（もっとも輸入価格の変動のほうがずっと大であるが、この図では尺度を小さくとってある。）このことは「輸入価格が小売価格に」大きな影響を与えていることを示している。

次に、物価と賃金率との関係をみると、やはり両者の相関関係は大きい。つまり輸入価格と物価と賃金とは密接な相関関係を持っているように思われる。また、賃金と物価との相関関係のほうが、賃金と労働需要（失業の図表の逆転図で近似的に示されるといえよう）の相関関係よりもはっきりしていることは、賃上げ上昇の原因が、労働に対する過剰需要よりもむしろ、輸入価格の上昇につれて上昇した小売物価とそれに伴う生計費の上昇であったことを示唆する。(注1) 別のいい方をすれば、価格騰貴の主原因が賃上げであったというよりも、むしろ輸入価格と生計費上昇が賃上げを招いたのである。だから、インフレ抑制のために、とかく労働需要の減少とか賃金引上げ阻止を主張する保守党や資本家側の主張は当を得ていなかったことになる。少なくとも一九五四年頃まではこのように言えた。

第四図　小売価格，輸入価格，賃金率，失業率の関係



＊　前年同四半期に対する増加率

＊＊　逆転図，季節調整済み

資料　Donald Macdougall: Inflation in the United Kingdom (Economic Record, Dec. 1959, p. 375.)

（注1）cf. Sir Donald Macdougall: Inflation in the United Kingdom (Economic Record, Dec.1959, pp. 276～7. 及び Christopher Dow: Analysis of the Generation of Price Inflation—A Study of Cost and Price Changes in the U.K., 1946～54 (Oxford Economic Papers Oct. 1956). Maynard: The Control of inflation (Fabian Reserch Series), 1958, p. 15.

しかし、一九五四年以後になると輸入価格をもって、物価及び賃金上昇の主原因とみなしえなくなる。そして労働需要も賃金上昇に小売価格以上ともいえる影響を与えているようにみえる。(注1)（一九五四年以降についても第四図のC図とD図を比較せよ）。

（注1）このことは A. W. Phillips: The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wages in the United Kingdom, 1861～1957, (Economica, Nov. 1958) 及び L. R. Klein etc.: Economic Forecasts for 1959. (Bulletin of the Oxford Institute of Statistics, Feb. 1959.) によって重視されている。

労資抗争の帰結　また、ある時期と比べてみて、賃金と利潤との相対的分前が前者に有利になってきているからといって、労働者のほうが「不当」に大きい分前を得るようになったなどとは全くいえない。何故なら比較される出発期における両者の分前が倫理的にみて「公平」なるものであったなどという判断は全く出来ないからである。労働階級としては、利潤取得者階級が、労せずして労働者の何倍何十倍という所得を受け取るのをみて「搾取」されていると思う以上、少しなりとも大きな所得分前を得るように働きかけるだろう。労働生産性よりも賃金上昇が大きいから不当であるという議論も成り立たない。われわれはこうした点について倫理的に「不当」であるとかないとか断ずることは出来ない。

ただ、その結果の経済的帰結として、はっきりいえることは、生産活動によって得られる余剰をめぐって互いに、より大なる分前を得ようとする労資の相剋抗争が、インフレを助長しているということである。この場合、「労働者」と「資本家」とどちらがインフレ過程を生ぜしめる発端であるかを断ずることは困難である。英国労働党のG・メイヤードが言う如く、「……インフレーションは、互いに自己の生活水準を相対的に高めるかまたは維持しようとする『労働者』と『資本家』（便利ではあるが確かに誤解を生み易い用言を用いていうと――）との間の抗争（struggle）の結果である。(注1)」

（注1）Geoffrey Maynard: The Control of Inflation, 1957, p. 8. A・P・ラーナーも似たような見解を表明している。（尤も彼の意見は米国のインフレージョンについてのものである。）世界経済調査会「アメリカのインフレーション」八六頁。

このように労資の抗争によってインフレが助成されるというのが真相であるとすれば、この点についてはそのいずれか一方のみを責めるのは妥当でない。特に、一人当りでみれば相対的に甚だしく低い分前を受けとっている労働階級の「横暴」を指摘する議論の正しくないことは明白である。この場合非難さるべきものがあるとした

ならば、それは、このような労資の激しい不断の抗争を不可避的ならしめる資本主義経済の矛盾であり、その矛盾を生み出す制度そのものである。労働階級の力が増大して、労資間に力の均衡が生じ、そのために剰余をめぐっての労資抗争が不断に行なわれる限り、――そしてその調整が旨くゆかない限り――ある程度のインフレ傾向は不可避的に生ずるといわなくてはならない。ジョン・ストレチィの指摘を待つまでもなく、現代の資本主義すなわち「資本主義の最終段階」においては「労働階級はその数においても力においても増大」して、政治面において民主主義を押し進めるとともに、所得の分前についても利潤取得者階層との競合を強める。かくて、両者の競合の過程を通じてインフレ化の絶えざる圧力が生ずることになる。この抗争において、もしも利潤への分前が減少しないで、しかも物的労働生産性以上に賃金が上昇すれば、インフレ化傾向が生ずることは明白である。

また、この場合、労働階級の圧力によって、労働所得の分配率が増大し、利潤が減少すると(注1)、その結果は、資本形成が阻害され、経済成長が低下するのではないかということが問題になる。事実、次のような「純粋な」資本主義社会を想定して、カルドア的な成長と分配との関係式を形式的に利用するとそうなる。すなわち、完全雇用経済において、社会の余剰（純国民生産高）のすべてが労働階級の所得（賃金の他、俸給を含む）か所有者階級の利潤（利子、レントを含む）所得かいずれかの所得になり、貯蓄と資本形成がすべて利潤からなされ、労働階級からの貯蓄は無視し得るほどであるとする。そして貯蓄性向を一定とすると、労賃への分配率が低いことと（すなわち利潤への分配率が高いほど）経済成長の高いこととの結びつきが殆んど自明的になる。すなわち、その場合には、$\frac{I}{Y}=s\frac{P}{Y}$ であるが、$\frac{\Delta Y}{Y}\cdot\frac{I}{\Delta Y}=s\frac{P}{Y}$ であるから、ハロッドの $GC=S$ に相当し、結局、$GC=s\frac{P}{Y}$ と書きかえることが出来る(注2)。つまり、この式から「成長率が高い国では労働所得の分配率は必然に低くなる傾向が生ずるというわけだ」(注3)。事実、統計的にみても、英国は成長率が最下位にある（第三表）と同時に労働所得または勤労所得の分配率が最高であることは第七、八、九表によって示唆される。

（注1） この場合は、コスト・インフレにならないで、成長が阻害される。つまり、インフレ（安定の阻害）と成長の阻害とが二者択一的に生ずるという意味で両者は密接に関連し合っている。

第七表 国民所得中に占める勤労所得の割合（%）

	年次	%
日本	1957	49.8
アイルランド	1951	53.3
ノールウェー	1950	53.9
オランダ	1948	54.3
オーストラリア	1951	56.4
デンマーク	1955	57.2
スウェーデン	1950	58.2
スイス	1950	59.1
ウランス	1954	60.0
フィンランド	1950	61.7
西ドイツ	1957	62.4
アメリカ	1950	64.3
カナダ	1956	68.4
イギリス	1951	72.8

United Nation Yearbook of National Account Statistics, 1958.

大来多佐武郎「所得倍増計画の解説」p. 110 による。

第八表 私的部門(1)における賃金及び俸給の割合

国名＼年次	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
ベルギー	49.4	50.9	51.4	49.4	50.5	49.5	49.0	49.4
デンマーク	43.8	42.8	41.4	41.7	42.0	41.9	43.3	43.3
フランス	—	50.1	48.7	51.4	52.0	52.7	53.7	53.3
西独	—	—	56.3	54.3	55.9	58.3	58.1	5.92
オランダ	50.4	49.0	48.8	50.8	50.0	49.0	50.2	52.6
ノールウェイ	51.4	52.4	52.1	48.0	51.0	54.0	52.8	52.6
スウェーデン(2)	60.6	59.8	59.3	57.2	61.3	63.0	62.7	—
英国	63.9	63.9	64.9	65.1	63.4	63.1	63.3	64.8

資料 Maynard: Inflation, the Terms of Trade and the Share of Wage in National Income (Economic Journal, Dec. 1958)

注(1) 私的部門とは public administration と防衛以外の経済部門のこと。数字は，デンマーク，スウェーデン，英国については粗（グロス）所得についてのものであり，他は純（ネット）所得についてのものである。原則として stock appreciation は除外してある。

(2) 公共部門と防衛を含む。

第九表 工業における賃金所得の分配率（%）

	日本	イギリス 賃金のみ	イギリス 賃金俸給	米	カナダ	オーストラリア	ニュージーランド	トルコ	ノールウェイ
1933	29.7	—		44.5	47.4	49.9	51.5	—	—
35	31.5	44.3		51.6	48.5	50.5	51.4	—	—
36	32.1	—		—	47.5	50.7	54.0	—	—
37	30.4	—		51.0	47.9	52.0	56.5	17.3	47.6
38	28.4	43.3		—	49.4	52.5	59.8	—	—
39	25.7			51.9	48.2	—	57.8	24.1 (1941)	—
45	—			—	51.8	58.4	60.1	—	—
46	—			—	50.2	57.7	59.1	—	—
47	—			53.4	—	59.0	57.1	—	—
48	—		55.5	—	—	—	—	—	—
52	42.9		58.1	—	—	59.2	54.1	—	—
53	39.6		57.4	—	—	—	—	—	45.4
54	39.3		55.6	56.4	49.3	58.1	53.1	31.4	44.9
55	37.7		56.5	54.7	47.3	57.9	53.6	—	46.2

1935, 38 年は Rostas の推計。Rostas の推計をのぞけばいずれも付加価値に占める賃金俸給の割合である。（篠原三代平後掲論文，p. 10 による。）

（注2）Charles Kennedy: A Static Interpretation of some Recent Theories of Growth and Distribution, (Oxford Economic Paper, 1960) p. 197. 及び篠原三代平『経済成長と所得分配』（「経済セミナー」一九六〇年八月号十一頁）。勿論、カルドアの場合には、PはGに対する従属変数と考えられているのであるが、篠原氏もいわれる如く、逆の関係も考えられる。

（注3）篠原三代平同論文十一頁。

しかし、もっと大切なことは「資本主義の最後の段階」の混合経済的社会に生じてくる変化である。①現代の資本主義の特徴の第一は先述の如く、「国家の経済的役割の増大」であるが、このことは利潤（余剰）が私的利潤と公的利潤（余剰と呼ぶほうが適当であるが、用語統一のため利潤と呼ぶことにする。）に分けられ、それとともに資本形成の源泉として私的利潤だけでなく、公的利潤の重要性が増大し、公的投資の比重も高まることである。こうして公的利潤の割合が増大するにつれて、私的利潤に対する賃金分配率は経済全体における資本形成及び成長率と関係しなくなってくる。つまり、労働所得の相対的分前の増大が経済成長を害することが少なくなる。現に戦後の英国においては、総固定投資中の公的投資の割合が五〇%を越えたこともある（尤もその割に公的利潤が増大していない。これが混合経済の一つの難点である）。②次に現代資本主義においては「私的利潤のうち、配当利潤よりも留保利潤のほうが大きくなっている。」つまり、私的利潤中留保利潤に廻される割合が大になる。こうした点を考えると賃金分配率といっても次のようないくつかの場合を考えるほうが、労働階級の賃金と資本家の利潤との間の階級的分配関係と成長との連関を明確にする上に適当であろう。

$$\frac{賃金}{国民所得}=\frac{W}{Y}=\frac{W}{W+P}\quad\cdots\cdots\text{国民所得・賃金分配率①}$$

Pのうち公的利潤（余剰）となる割合をgとすれば

$$\frac{賃金}{賃金+私的利潤}=\frac{W}{W+P(1-g)}\quad\cdots\cdots\text{私的利潤・賃金分配率②}$$

私的利潤のうち社内留保される割合をrとすれば

$$\frac{賃金}{賃金+配当利潤}=\frac{W}{W+P(1-g)(1-r)}\quad\cdots\cdots\text{配当利潤・賃金分配率③}$$

配当利潤のうち私的貯蓄に廻される割合をθとすれば

$$\frac{賃金}{賃金+消費利潤}=\frac{W}{W+P(1-g)(1-r)(1-\theta)}\quad\cdots\cdots\text{消費利潤・賃金分配率④}$$

この式を先の $GC=s\frac{P}{Y}$ に適用して考えてみると次のようになる。

すなわち、この場合に、公的利潤と留保利潤がすべて貯蓄されるものとすると、sに相当するものが $g+(1-g)r+(1-g)(1-r)\theta$ となるから、

$$GC=\frac{P}{Y}\{g+(1-g)r+(1-g)(1-r)\theta\}\cdots\cdots⑤$$

この式から少なくとも二つのことがわかる。すなわち――資本係数（C）を一定とすれば――第一に、所得中の利潤総計の割合が大きいほど経済成長率が高いことは（利潤がすべて資本形成に廻されるとの先の前提に立っている以上）、当然であるが、同時に、g、r、θが大になればなるほど成長率が高いことがわかる。(注1) すなわち、経済成長率は P/Y に依存するだけでなく、g、r、θの大きさに依存するのである。ところで、所謂「純粋の」資本主義モデルではgの値は殆んど無視されるし、rも軽視される。ところが先述の如く、国家の経済的役割が増大しつつあり、社内留保投資が五割以上を占めるようになっている現代資本主義社会においては、gとrに注目することがますます重要になりつつある。そして、混合経済的性格が強まればgの値は更に一層大になり、私的利潤・賃金分配率などはあまり成長に関係がなくなってゆく。つまり、賃金が私的利潤をどしどし侵蝕していっても、経済成長への影響を心配することがなくなる。成長と分配（平等）との矛盾はかくて解決する。

（注1）この式でCは一定とされているのでg、r、θのいずれか（或いはそのうち二つ乃至全部）が増加すればGが必ず増大することは容易に知られる。⑤式の{…}の中をyとおくと、

$$\frac{\partial y}{\partial g}=1-r-\theta+r\theta\qquad(g\ \text{or}\ r\ \text{or}\ \theta<1\ \text{であるから、この式が成り立つ。})$$
$$=(1-r)-\theta(1-r)$$
$$=(1-r)(1-\theta)>0$$

更にもう一つ。われわれはこれまで、カルドア的モデルにならって、労働所得者からの貯蓄を無視し得るものとしてきた。しかし、現代資本主義社会においては、「労働階級の数及び力の増大と俸給生活者の増大」のために、労働所得者の所得の絶対水準も大きくなるので、労働所得分前（W=Y−P）からの貯蓄も無視出来ないほど大きくなる。それ故、Wから貯蓄に廻される割合をφとすると先の式は次のようになる。

$$GC=\{g+(1-g)r+(1-g)(1-r)\theta\}\frac{P}{Y}+\varphi\left(1-\frac{P}{Y}\right)\cdots\cdots⑥$$

つまり、現代資本主義社会――特に混合経済的社会――においてはgとrが増大するだけでなくφも増大する傾向がある。この事実は先の結論を一層補強することになる。

（注1）この式のPは財産所有者階級からの利潤（利子、レントを含む）所得とされているので労働者及び俸給生活者の利潤所得はPにでなくWに含まれる。財産所得のすべてをPに含めれば、⑤式と別に⑥式を考える必要はなくなる。また、Wの中には「企業利潤」的性格をもつ経営者所得が含まれることになってしまうが、労働階級対資本家及び経営者階級間の所得分配関係と経済成長率との関係をみるためには、「企業利潤」的性格の所得をP（Pのうちの非留保利潤）に含めて考えるほうが適当であろう。

またこの式では、貯蓄がすべて投資されるという重大な想定の上に立っているが、貯蓄が投資されるかどうかは、有効需要面から規定される。それ故――少なくとも資本主義社会においては――、W/Y が小さくなると、消費需要（またはその増加率）の減少を通じて投資を減少させ（従って事後的には貯蓄をも）、結局、経済成長率を低下させることになる。この場合、消費需要の減退

を補うほどに投資が漸増すれば、そうならないが、結局においては投資需要も消費需要に制約される。また、先述の如く、現代資本主義社会においては、g_1 と g_2 との乖離が大きくなる。それ故、単に貯蓄と投資を増やしてもGを増大させるので（何故なら $G=\frac{K}{\Delta Y}=\frac{1}{g_1}$）必ずしもGを増大させるとは限らない。こうした面からの考察は他の機会に行なう。

六、混合経済のジレンマ

混合経済の第一段階　しかし、現代資本主義が混合経済的性格を帯びてきたからといって、成長・安定・分配間の矛盾がただちに解決に向うのではない。というのは混合経済といっても、公的経済部門の比重が私的経済部門に比して低く、前者が後者に対して従属的である段階（これを混合経済の第一段階と呼ぼう――戦後の英国はこの段階にある）においては、依然として資本主義経済の論理が支配或いは優越するからである。この段階では g も、あまり増加しない。その値は公的経済部門の所得寄与率に比して著しく小にとどまらざるを得ない。このため私的利潤・賃金分配率が依然として経済全体の成長率を強く規定するので、賃金分配率上昇と成長との相剋関係が存続する。この段階で、公的利潤があまり大きくならないのは、公的経済部門の中心である国有化産業が全体として大きな利潤をあげることが出来ないので、この部門の投資資金の多くの部分を私的経済部門から補わざるを得ない（第八表参照）からである。(注1) こうなる理由としてはいろいろな要因があるが、国有化産業の価格がインフレ対策のため、抑制されたことも重要な要因の一つである。(注2)

（注1）　混合経済の第一段階に生ずるこの種のジレンマについては加藤・丸尾「社会化と経済計画」（理想社・一九六〇年）において詳述した。また、最近、英国労働党の理論家J・ヒューズも同様のことを論じている。John Hughes: Nationalised Industries in the Mixed Economy, Oct. 1960 (Fabian Tract).

（注2）　しかし、他方、こうして生ずる資本

第十一表　国有化企業部門と私企業部門における収入・収支・資本形成　（百万ポンド）

	民間会社部門		国有化部門	
	1949年	1958年	1949年	1958年
総収入	2,360	4,016	177	405
A　余剰または赤字	＋395	＋943	－87	－206
B　純国内資本形成				
固定	290	606	88	317
在庫	49	－5	33	40
投資を差し引いた後の収入残高または不足高（A－B）	＋56	＋342	－208	－563
資本のトランスファー	＋55	＋13	＋42	＋9
資産の増加または借入れ	＋111	＋355	－166	－554

資料　National Income and Expenditure, 1959. (H.M.S.O.)

不足分を借り入れるための多額の負債の累積が安定化政策の障害となっており、インフレを助成する一因であるともいわれる。また、低価格維持のために、賃金上昇も抑制される。cf. J. Hughes, op. cit., p. 5～6.

また一つには、私的経済部門が貯蓄と資本形成の主導性をもっている限り、私的経済部門にあまりに高率の税をかけて、それを公的資本形成の源泉とする方法には限界があるからである。(注1) この限界をわきまえないで、強いて公的利潤と公的貯蓄乃至資本形成を高めようとしたり、所得の平等化を進めようとすると、インフレを生んだり、私的部門の投資意欲を消沈させたりして、成長や安定に悪影響を与えることになる。

（注1）　しかし、混合経済の第一段階またはそれ以前の段階においても、成長と安定を害することなく、賃金所得分配率を高めうる余地が多い。先述の如く、有効需要が本当はむしろ過少なために、潜在的投資と成長力が抑制されている状態にある限り、必ずしも公的部門を拡大しなくても、労働階級への所得分前を増大させる方法があるといえよう。

混合経済の第二段階＝社会主義経済　現代資本主義及び混合経済の第一段階におけるこの種のジレンマを根本的に解決して、成長・安定・平等を同時的に進めて行くことを可能にするためには、やはり、公的経済部門の比重をもっと高めて、この部門が経済全体の主導的地位に立つようにすることである。そうなってこそ初めて、公的利潤＝剰余の割合（g）も充分に大きくなり、公的利潤が資本形成の主要な源泉となるにいたるだろう。このようになれば、公的経済部門が量的に増大して、ある程度以上になれば、経済の機能及びその機能のもたらす結果にいろいろな面で質的な転換が生ずるようになる。(注1) われわれはこの質的転換点こそ、社会主義経済への転換点であると考える。(注2) 現代資本主義が更に発展を続け混合経済の性格を強めて行けばいつかはこのような混合経済の第二段階＝社会主義的経済に進むことになるであろう。

（注1）　この種の転換がどのような点にみられるかについては、加藤・丸尾前掲書を参照されたい。このような転換は、公的経済部門が多くの点で経済全体の五〇％に達しなくても生ずるであろう。

（注2）　勿論、これで成長・安定・平等の問題が自動的に解決されるというのではない。政治的主体的な要因と政策技術が重要な役割を果すことは言うまでもない。解決しうる経済的基礎条件が出来るというにすぎない。全経済が殆んど公的部門であるソ連のような国でもやはり大きな問題がある。この点については本誌の加藤寛氏の稿で述べられると思う。

後記　十一頁に示した $\Delta Y/\alpha \triangle I_2 \triangle I_1$ における δ_1 はドーマーの s に近い（ドーマーでは αs が資本の完全利用のために必要な成長率とされている）。資本の完全利用成長率のほうが労働の完全雇用成長率よりも小の場合もありうるが、新しいインフレの生ずる現代資本主義社会の場合には前者のほうが大とみてよい。